



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 赤松 典昭

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 075-257-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	954	19.2	216	—	199	—	31	—
27年3月期第3四半期	800	110.1	△430	—	△449	—	△99	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 185百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △292百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	4.87	—	4.85	—
27年3月期第3四半期	△16.16	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	4,125	3,506	3,506	2,370	20.4	3.5
27年3月期	3,053	2,370	2,370	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 840百万円 27年3月期 108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当については、未定といたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4社 (社名)	ウィルグループファンド投資事業有限責任組合、sohatsu1号投資事業有限責任組合、あきた創業投資事業有限責任組合、フェニックス投資事業有限責任組合	、 除外 2社 (社名)	アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合、しずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合
------------	--	--------------	---

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,104,100 株	27年3月期	6,262,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,200 株	27年3月期	1,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,470,317 株	27年3月期3Q	6,152,263 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	9
(1) 投資の状況	9
(2) 投資先企業の上場状況	10
(3) 投資事業組合の状況	10
(4) 四半期個別財務諸表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、4月に19千円ほどであった日経平均株価が、緩やかに21千円弱まで上昇しましたが、8月から9月にかけて16千円台まで落ち込み、その後19千円台に再度上昇したものの、第3四半期連結累計期間後に16千円台まで下降し、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。一方、新規上場市場においては、当第3四半期連結累計期間における新規上場社数が75社と、前年同期の68社と比べて増加しており、新規上場社数としては新規上場を目指す企業群にとっては前向きな環境が継続しておりますが、株式市場の不透明感が今後の新規上場社数に影響を与える懸念があります。

このような環境の中、当社の投資先では2社が新規上場し、当第3四半期連結累計期間において、当該営業投資有価証券の売却益を計上したこと等により、営業黒字となりました。

安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、コーポレートベンチャーキャピタルファンドとして、(株)ウィルグループと共同でウィルグループファンド投資事業有限責任組合を、(株)フジインコーポレーテッドと共同でフェニックス投資事業有限責任組合を設立しました。地域金融の取り組みとしては、信用協同組合の中央金融機関である全国信用協同組合連合会と連携し、他社と共同で無限責任組合員となり、秋田元気創生投資事業有限責任組合、磐城国地域振興投資事業有限責任組合、かんしん未来投資事業有限責任組合を設立しています。また、IoT分野に特化したファンド運営を行う(株)IoT Sohatsu Venturesを設立し、同社が無限責任組合員となってsohatsu1号投資事業有限責任組合を設立しました。

なお、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、新規上場した(株)中村超硬及び(株)クレストックの売却益を計上したことに加え、ファンド期限の到来に伴い営業投資有価証券の売却を推進したこと、新規の投資損失引当金繰入が減少したこと等により、売上高は954百万円(前年同四半期800百万円)、営業利益は216百万円(同430百万円の営業損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(同99百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	764,388	95.5	892,857	93.6
コンサルティング収入	23,622	2.9	23,967	2.5
その他	12,588	1.6	37,258	3.9
合計	800,598	100.0	954,082	100.0

<営業投資有価証券売上高>

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、新規上場した(株)中村超硬及び(株)クレストックの売却に加え未上場営業投資有価証券の売却により、892百万円(前年同四半期764百万円)と、前年同期に比べ128百万円の増収となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	764,388	892,857	128,469
営業投資有価証券売却額 (上場)	525,863	452,435	△73,427
営業投資有価証券売却額 (未上場)	224,449	427,215	202,766
営業投資有価証券利息・配当金	14,075	13,205	△869
営業投資有価証券売上原価	730,797	311,316	△419,481
営業投資有価証券売却原価 (上場)	542,811	150,000	△392,811
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	200,310	232,186	31,876
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△12,323)	(△70,870)	(△58,546)
減損等	49,501	382,645	333,144
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(0)	(△224,596)	(△224,596)
投資損失引当金繰入額	216,506	17,270	△199,235
営業投資関連損失(△)	△232,417	406,220	638,638

(注) 当第3四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、33.0%(前連結会計年度末35.7%)となりました。

<コンサルティング収入>

当第3四半期連結累計期間におけるコンサルティング収入は、23百万円(前年同四半期23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、4,125百万円(前連結会計年度末3,053百万円)となりました。その内訳は流動資産4,081百万円(同3,011百万円)、固定資産44百万円(同42百万円)です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、618百万円(同683百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円を計上したこと、資本金及び資本剰余金が計701百万円増加したこと等により、3,506百万円(同2,370百万円)となりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は840百万円(同108百万円)、自己資本比率は20.4%(同3.5%)に増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、業績予想を行っておりません。詳細は、サマリー情報「3. 平成28年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合を設立し、特定子会社として連結の範囲に追加しております。

第2四半期連結会計期間において、(株)IoT Sohatsu Venturesを設立し、連結子会社として連結の範囲に追加しております。また、当該連結子会社である(株)IoT Sohatsu Venturesが無限責任組合員としてsohatsu1号投資事業有限責任組合を設立し、特定子会社として連結の範囲に追加しております。そのほか、当社の特定子会社であったアーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、あきた創業投資事業有限責任組合及びフェニックス投資事業有限責任組合を設立し、特定子会社として連結の範囲に追加しております。また、当社の特定子会社であったしずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社が他社と共同で無限責任組合員となって、秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合、磐城国地域振興投資事業有限責任組合及びかんしん未来投資事業有限責任組合を設立し、持分法の適用範囲に加えております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社23社、持分法適用会社3社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社には、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、前連結会計年度まで通算して9期連続の営業損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が前連結会計年度までに計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の拡大を進めております。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、継続的な営業損益の黒字化を図ります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,061	2,730,643
営業投資有価証券	2,666,666	2,005,023
投資損失引当金	△951,705	△661,235
その他	22,214	6,586
貸倒引当金	△7,503	△8
流動資産合計	3,011,733	4,081,009
固定資産		
有形固定資産	4,599	3,667
無形固定資産	9,490	7,792
投資その他の資産	28,058	32,635
固定資産合計	42,148	44,094
資産合計	3,053,881	4,125,103
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
預り金	11,898	8,221
未払法人税等	11,824	11,557
賞与引当金	5,473	6,398
その他	25,878	20,421
流動負債合計	140,455	131,978
固定負債		
長期借入金	511,395	454,475
退職給付に係る負債	31,606	31,811
繰延税金負債	16	62
固定負債合計	543,018	486,349
負債合計	683,473	618,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065,411	2,416,093
資本剰余金	779,861	1,130,544
利益剰余金	△2,735,079	△2,703,593
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	108,021	840,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	126
その他の包括利益累計額合計	33	126
新株予約権	3,106	2,920
非支配株主持分	2,259,246	2,662,856
純資産合計	2,370,408	3,506,775
負債純資産合計	3,053,881	4,125,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	764,388	892,857
コンサルティング収入	23,622	23,967
その他の売上高	12,588	37,258
売上高合計	800,598	954,082
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	792,622	764,832
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	204,183	△278,195
その他の原価	143,863	155,194
売上原価合計	1,140,668	641,831
売上総利益又は売上総損失(△)	△340,069	312,251
販売費及び一般管理費	89,938	95,859
営業利益又は営業損失(△)	△430,008	216,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	560	347
補助金収入	-	4,414
その他	1,223	770
営業外収益合計	1,784	5,532
営業外費用		
支払利息	19,166	14,451
新株予約権発行費	-	5,022
その他	1,883	2,609
営業外費用合計	21,049	22,083
経常利益又は経常損失(△)	△449,273	199,840
特別利益	-	-
特別損失		
事務所移転費用	357	636
固定資産除却損	0	35
特別損失合計	357	672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△449,630	199,168
法人税、住民税及び事業税	11,576	13,713
法人税等合計	11,576	13,713
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△461,206	185,455
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△361,804	153,969
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99,402	31,486

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△461,206	185,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,869	23
その他の包括利益合計	168,869	23
四半期包括利益	△292,336	185,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,710	31,579
非支配株主に係る四半期包括利益	△265,626	153,899

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月11日にマイルストーン・キャピタル・マネジメント㈱に第7回新株予約権を発行しており、当第3四半期連結累計期間において、当該第7回新株予約権及び当社役員に発行している第5回新株予約権の行使により、841,900株の普通株式を発行しております。この結果、資本金が350百万円、資本剰余金が350百万円、計701百万円の株主資本が増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,416百万円、資本剰余金が1,130百万円、株主資本840百万円となっております。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 投資の状況

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、19社、165百万円（前年同四半期5社、94百万円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は66社、2,005百万円（前連結会計年度末67社、2,666百万円）となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	91,630	5	146,136	16
社債等	2,430	1	19,000	4
合計	94,060	5	165,136	19

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引を含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	2,242,838	54	1,746,285	55
社債等	423,828	23	258,738	19
合計	2,666,666	67	2,005,023	66

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

(2) 投資先企業の上場状況

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において上場した投資先企業は、以下の2社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 2社	株式会社中村超硬	平成27年6月	マザーズ	電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業	大阪府
	株式会社クレストック	平成27年7月	JASDAQ (スタンダード)	国内外における取扱説明書等の各種ドキュメントの企画・制作・翻訳・印刷事業および梱包資材設計・BPOサービス事業	静岡県

(3) 投資事業組合の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社グループが管理・運営する投資事業組合は25組合、23,227百万円(前連結会計年度末20組合、22,887百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	22,887	23,227
投資事業組合数 (組合)	20	25

(注) 1. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

2. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当第3四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・京都イノベーション育成投資事業有限責任組合(期間満了日:平成26年5月16日)

①出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の7組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
ウィルグループファンド投資事業有限責任組合	300	新規設立
sohatsu1号投資事業有限責任組合	200	新規設立
あきた創業投資事業有限責任組合	100	新規設立
フェニックス投資事業有限責任組合	300	新規設立
秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合	200	新規設立
磐城国地域振興投資事業有限責任組合	300	新規設立
かんしん未来投資事業有限責任組合	300	新規設立
合計(7組合)	1,700	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,000	全財産の分配完了
しずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合	360	全財産の分配完了
合計(2組合)	1,360	

(4) 四半期個別財務諸表

四半期財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。

「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に従い作成しております。

①四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,879	1,048,364
営業投資有価証券	630,125	568,564
投資損失引当金	△226,142	△203,044
その他	29,541	9,176
貸倒引当金	△668	△14
流動資産合計	836,736	1,423,045
固定資産		
有形固定資産	4,599	3,667
無形固定資産	9,490	7,792
投資その他の資産	28,058	37,735
固定資産合計	42,148	49,194
資産合計	878,884	1,472,240
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
未払法人税等	11,824	11,557
前受金	95,776	12,644
賞与引当金	5,473	6,398
その他	30,916	31,887
流動負債合計	229,371	147,867
固定負債		
長期借入金	511,395	454,475
退職給付引当金	31,606	31,811
長期未払金	4,326	—
その他	16	62
固定負債合計	547,345	486,349
負債合計	776,716	634,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065,411	2,416,093
資本剰余金		
資本準備金	779,861	1,130,544
資本剰余金合計	779,861	1,130,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,744,072	△2,709,489
利益剰余金合計	△2,744,072	△2,709,489
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	99,027	834,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	126
評価・換算差額等合計	33	126
新株予約権	3,106	2,920
純資産合計	102,167	838,023
負債純資産合計	878,884	1,472,240

②四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	224,002	288,705
営業投資有価証券売上高	248,015	36,975
コンサルティング収入	23,622	27,716
その他の売上高	7,749	5,618
売上高合計	503,390	359,015
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	270,082	62,269
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	10,283	△23,097
その他の売上原価	202,014	166,465
売上原価合計	482,381	205,637
売上総利益	21,008	153,378
販売費及び一般管理費	83,450	93,274
営業利益又は営業損失(△)	△62,442	60,103
営業外収益	1,372	5,371
営業外費用	22,343	22,083
経常利益又は経常損失(△)	△83,413	43,392
特別利益	—	—
特別損失	357	672
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△83,770	42,720
法人税、住民税及び事業税	8,125	8,136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,895	34,583